

# 県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 令和6年度の実績等について

総合政策課

## 1 概要

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月策定）に基づき、全部局を対象として、公共工事、情報システム調達、物品等調達、業務委託、使用賃借の5分野について、県内発注率（金額ベース・件数ベース）の実績等を取りまとめたもの。

## 2 県内発注の状況

### （1）公共工事関係

#### ①主な取組

- ・総合評価落札方式の評価項目として「地産地消への取組」を設定。
- ・設計業務の特記仕様書に「地産地消に資する工法検討の義務づけ」、「県産品を使用した設計を原則とすること」について記載。

#### ②県内発注率

(%)

項目		区分	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5		R 6	
建設工事	県内企業	金額	95.6	93.7	79.1	79.5	83.9	88.8	74,740百万円	79.9%	80,059百万円
		件数	96.4	96.1	95.9	95.0	95.1	95.7	2,622件	94.5%	2,536件
	支店等（※2）含む	金額	96.3	96.9	87.9	94.7	84.9	89.3	75,191百万円	80.2%	80,312百万円
		件数	97.1	97.4	97.6	97.2	96.5	96.9	2,654件	95.4%	2,560件
建設工事関連の 業務委託	県内企業	金額	77.4	80.3	81.6	83.8	87.7	85.5	13,867百万円	85.0%	14,481百万円
		件数	89.7	90.2	89.4	91.3	92.0	90.9	2,137件	91.8%	2,231件
	支店等（※2）含む	金額	97.3	97.1	95.3	97.2	98.1	97.6	15,829百万円	96.7%	16,479百万円
		件数	98.3	98.6	97.2	98.2	98.0	97.8	2,300件	98.1%	2,388件
下請負人の活用※ 3		金額	79.3	76.3	62.2	62.2	76.5	74.5	13,686百万円	68.3%	18,638百万円
		件数	86.7	87.7	85.6	84.8	87.3	87.3	2,884件	87.9%	3,054件
建設資材の調達※ 3		金額	91.1	90.1	65.6	73.7	89.3	88.0	9,159百万円	86.6%	12,362百万円
		件数	93.2	92.2	89.7	92.0	91.0	92.5	2,988件	91.5%	3,109件

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す（以下（2）についても同様）

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す（以下（2）についても同様）

※3 調査対象：宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある工事契約（1,000万円以上）

### （県内発注率の主な増減要因）

建設工事については、件数ベースでは引き続き9割を超える状況にあるものの、金額ベースでは、宮崎県陸上競技場や宮崎県体育館をはじめ、真幸トンネル工事等の大型工事が県外企業への発注となり、8割弱の県内発注率となっている。

## (2) その他（情報システム、物品等調達関係）

### ①主な取組

#### ・ 情報システム調達関係

一定の入札可能業者が確保される案件については、入札参加者を「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」に限定。

#### ・ 物品等調達関係

県内企業で対応可能な物品等については、優先的に県内企業から調達したほか、文書や会議等で実施方針及び取組事例を周知。

#### ・ 業務委託、使用賃借関係

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針や取組事例を周知。

### ②県内発注率

(%)

項目		区分	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5		R 6	
情報システム 調達関係	県内企業	金額	12.6	14.6	15.0	13.3	12.6	16.9	926百万円	10.0%	1,052百万円
		件数	57.4	58.7	54.5	51.1	50.9	53.3	709件	55.2%	871件
	支店等（※2）含む	金額	54.9	47.1	47.3	56.5	59.3	43.8	2,385百万円	60.4%	6,356百万円
		件数	70.9	72.6	71.0	68.6	67.1	66.3	881件	65.7%	1,036件
物品等調達関係	県内企業	金額	17.5	16.0	25.0	21.9	18.9	15.6	2,216百万円	18.7%	3,045百万円
		件数	78.9	78.2	77.9	78.5	79.5	79.6	29,862件	80.5%	33,286件
	支店等（※2）含む	金額	96.9	95.2	94.7	78.3	94.0	96.7	13,710百万円	95.9%	15,621百万円
		件数	94.5	94.4	94.8	95.0	95.2	94.6	35,480件	94.7%	39,177件
業務委託 （工事関連、情報関連を除く）	県内企業	金額	77.2	76.6	72.9	71.9	68.2	68.8	16,676百万円	70.5%	18,080百万円
		件数	83.3	83.1	82.9	82.5	82.8	81.8	7,350件	82.0%	7,407件
	支店等（※2）含む	金額	90.7	89.4	87.3	83.3	78.8	80.2	19,419百万円	84.4%	21,648百万円
		件数	88.9	88.1	87.9	87.7	87.6	86.7	7,796件	87.1%	7,863件
使用賃借（リース等） （物品、情報関連を除く）	県内企業	金額	48.5	41.1	52.5	44.8	48.5	35.4	333百万円	40.8%	397百万円
		件数	70.3	68.7	64.9	65.3	69.3	66.5	3,596件	70.8%	3,769件
	支店等（※2）含む	金額	73.7	67.1	74.1	67.4	59.6	60.7	571百万円	70.8%	688百万円
		件数	83.4	82.6	78.9	76.6	80.0	79.4	4,294件	81.5%	4,338件

### （県内発注率の主な増減要因）

情報システム調達関係については、県の情報システムは規模が大きく、専門性の高いシステムが多いことから、県外企業が受注する割合が高くなっている。

物品等調達関係については、金額の8割以上を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多いため、県外企業への発注率が高くなっている。

使用賃借についても、県警の特殊機器や学校の空調整備のリース料など、専門性や規模の面から県外企業が受注する割合が高くなっている。